

フィリピン

景気は持ち直し、政府の成長率目標達成へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■4～6月期は4年3ヵ月ぶりの低成長

2019年前半のフィリピン景気は低迷が続いた。4～6月期の実質GDPは前年同期比+5.5%と4年3ヵ月ぶりの低成長となった(右上図)。その背景として、内外需双方の要因を指摘できる。

まず、内需では公共投資が引き続き大幅に減少した。これは、①2019年度予算(1～12月)の成立が4月15日まで遅れたことと、②5月13日の中間選挙に伴い新規の公共事業が停止されたこと、の影響を受けたためである。さらに、公共投資の減少は、関連産業に従事する労働者の雇用・所得環境を悪化させ、民間消費にも下押し圧力をもたらした。

次に、外需では財輸出の減速が足かせとなった。特に、世界景気の減速やIT需要の一服等により、実質財輸出の6割弱を占める電子部品輸出が同+4.5%と前期(同+6.5%)から伸びを縮小したことが影響した。

■中銀は今年二度目の利下げを実施

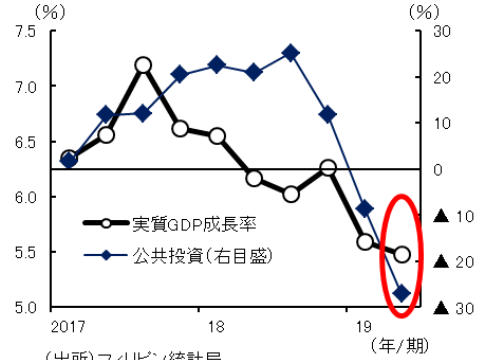
こうしたなか、フィリピン中央銀行は、8月8日に今年二度目の利下げに踏み切った(右下図)。インフレ率が低位で安定していることに加え、7月末にFRBが10年ぶりの利下げに転じたことで、フィリピンの追加利下げによって通貨ペソ安を招くリスクが限られる一方、成長率の低下が続くなかで金融緩和による景気押し上げの必要性が高まったと判断したためと考えられる。

米FRBの追加利下げ期待が高まるなか、今後もフィリピン中銀は景気に配慮して利下げを摸索するスタンスを維持するであろう。ただし、米トランプ大統領の対中関税第4弾実行が発表されて以降、新興国を取り巻くマーケット環境は不安定さを増している。このため、年後半のフィリピン中銀の利下げは海外経済や金融市場の動きを睨みながらの緩やかなペースにとどまるとみておくべきであろう。

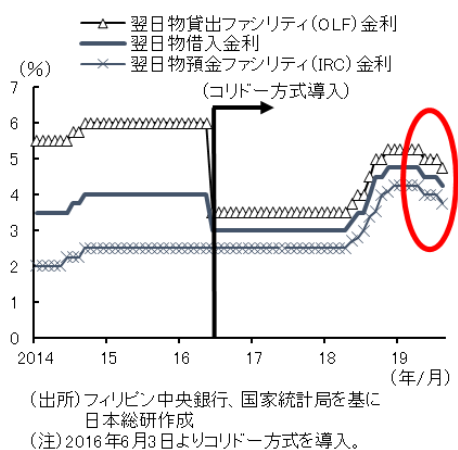
■年後半、景気は急回復へ

以上を踏まえ、本年後半のフィリピン経済を展望すると、景気は持ち直しに転じると見込まれる。上述のように、緩和的な金融スタンスが続くことで自動車等耐久財消費や民間投資が活発化してくるとみられる。また、前半政局的な事情で停止を余儀なくされていた公共投資の再開も期待される。現地報道によると、政府は前半の予算執行の遅れを取り戻すべく、急ピッチで公共事業を進める方針を打ち出している。この結果、2019年通年の成長率は+6%強と政府目標(+6～7%)を達成できると予想する。

<実質GDPと公共投資(前年同期比)>



<政策金利の推移>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。